

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,380	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	8,327	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	82.01	km ²	実収公債費比率	9.8	%
歳入総額	5,293,997	千円	将来負担比率	8.5	%
歳出総額	4,907,494	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実収収支	243,401	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	2,934,855	千円			
地方債現在高	4,452,243	千円			



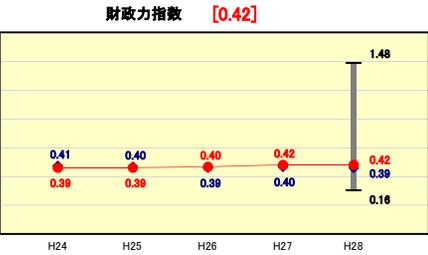
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 20/87 全国平均 0.50 宮城県平均 0.53

財政力指数の分析欄

人口減少や高齢化(高齢化率:平成28年度末33.7%)等により税収等の経常的な一般財源が少ないため、類似団体と比較して0.03ポイント上回っているが、全国平均・宮城県平均より下回っている。
 積極的な企業誘致等による新たな自主財源の確保や移住定住の促進による人口の増加、町税の収入未済額縮減のための徴収強化を図り、歳入の確保に努めるとともに、業務委託や指定管理制度の導入を通じて歳出の見直しも行い、財政基盤を強化する。

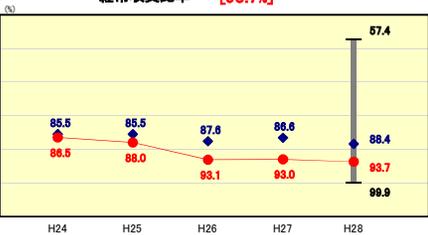


財政構造の弾力性

類似団体内順位 58/87 全国平均 92.5 宮城県平均 95.2

経常収支比率の分析欄

前年度比0.7ポイント増加し、類似団体と比較して5.3ポイント上回っている。前年度比で支出額が人件費は0.4%減少しているが、子育て支援の充実等により扶助費で13.6%、公債費で0.8%増となっていることが主な要因と思われる。
 引き続き、企業誘致や定住促進等による人口増を図り、自主財源の確保や集中改革プランによる事務事業の見直し等により経常経費の削減に努める。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 18/87 全国平均 123,135 宮城県平均 139,336

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費及び物件費とも決算額が前年度より減額となったことから、対前年比で4,824円の減となり、給与水準が低いことから類似団体と比較しても大きく下回っている。
 平成24年度と比較すると11,667円増加しているが、人口減少(▲6.0%)が要因と思われる。
 今後も指定管理者制度の導入等により民間委託を進めるとともに、新たな定員適正化計画策定等によって適正な定員管理に基づく人件費の抑制に努める。

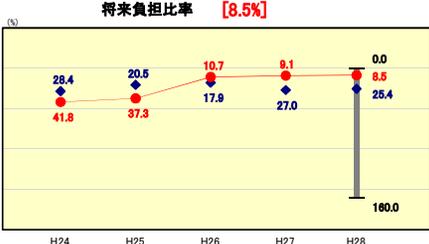


将来負担の状況

類似団体内順位 27/87 全国平均 34.5 宮城県平均 49.8

将来負担比率の分析欄

比率は、平成24年度比で33.3ポイント、前年度比0.6ポイント改善され、類似団体と比較しても16.9ポイント下回っている。地方債の新規借入抑制等により地方債残高の減によるものと思われる。
 今後も企業誘致等による自主財源の確保を図るとともに、地方債の新規借入抑制等による公債費の削減など行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

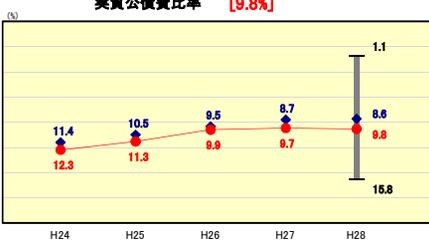


公債費負担の状況

類似団体内順位 44/87 全国平均 6.9 宮城県平均 8.8

実収公債費比率の分析欄

類似団体と比較すると1.0ポイント上回っているが、ここ数年は横ばい傾向にある。地方債の新規発行を抑制しているが、児童館建設による公債費の増加等で平成27年度に比べ0.1ポイント増加している。今後は引き続き自主財源の確保による歳入増、地方債の新規発行抑制等で健全化に努める。

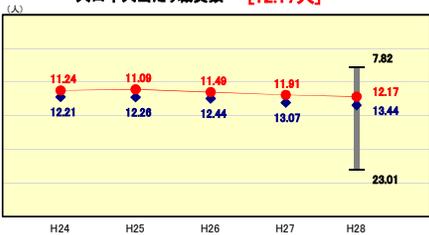


定員管理の状況

類似団体内順位 28/87 全国平均 7.90 宮城県平均 9.77

人口千人当たり職員数の分析欄

職員数はこれまで定数削減に努めてきたが、人口減が続いていることや平成28年度新規採用者の増により前年比0.26ポイントの増となっているものの、類似団体と比較して1.27ポイント下回っている。
 今後も民間委託等を推進しながら、住民サービスを低下させることのないような適正な定員管理に努める。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 23/87 全国市平均 98.1 全国町村平均 98.4

ラスパイルズ指数の分析欄

給与の特例減額実施による影響や職員評価制度の実質的な運用見送り等により給与体系の見直しが遅れているため、類似団体と比較すると1.4ポイント、全国町村平均より2.9ポイント下回っている。
 今後も給与水準の適正維持に努める。

